

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	檜山工業株式会社					
代表者名	氏名	檜山彰史	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒385-8511 長野県佐久市根々井 1 - 1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 6 生産用機械器具製造業				
主たる事業の概要	半導体製造向け真空ポンプの開発・製造・販売 スキー関連機器の販売、スキー場運営					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,567	3,000			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,731	5,529			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	2,952				
自動車の台数	台	44				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	55				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2021	年度
------	------	----

計画期間	2022 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

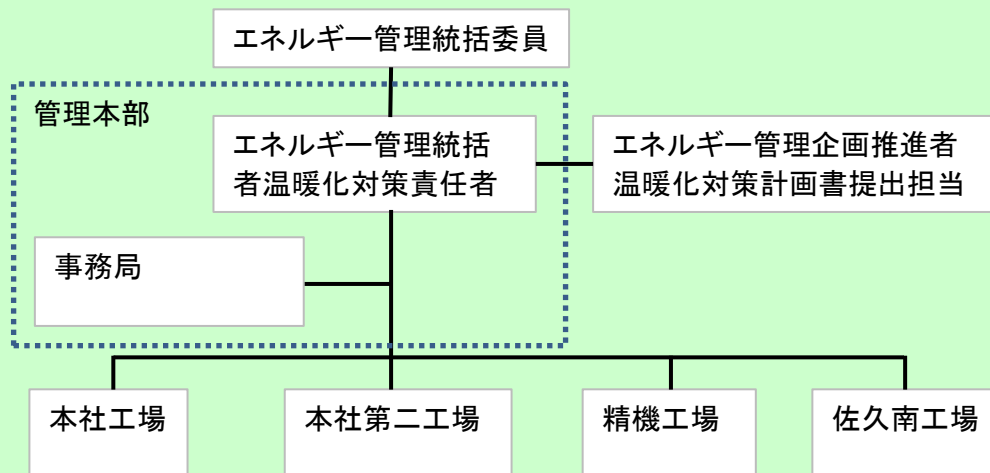
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.kashiyama.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社にとって省エネルギーと温室効果ガス排出抑制の推進は、コスト削減とともに資源の有効活用、CO2削減という地球環境の保全からも重要な課題であり、全従業員は事業活動に際し、適切なエネルギー使用の合理化と温室効果ガス排出抑制に努めなければならない。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

- ①エネルギー管理統括部門は管理本部とし、エネルギー管理統括者・温暖化対策責任者は、事業経営の一環として、事業者全体の俯瞰的なエネルギー管理を行い得る者が選任される。エネルギー管理企画推進者・温暖化対策計画書提出担当は省エネ法の要件を満たす者（エネルギー管理士またはエネルギー管理講習修了者）より選任し、これを補佐する。
- ②各工場の代表委員は、各工場の管理責任者、もしくはエネルギーを主体的に使用している部門長を原則とする。温室効果ガス排出に関しても、これに準ずる。
- ③委員は、主体的な活動を行える課長職以上から選任を行う。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー管理委員会および地球温暖化対策委員会
半期ごとに開催。うち1回は、エネルギー管理統括委員長の臨席もしくは議事録の報告を受ける。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,731	t-CO ₂	補正総生産排気量	91.42	単位	ML/min
2021年度	調整後排出量	4,731	t-CO ₂	基準原単位	51.75	t-CO ₂ /	ML/min
目標年度	目標排出量	5,529	t-CO ₂	目標原単位	51.23	t-CO ₂ /	ML/min
2022年度	目標削減率	-16.87	%	目標削減率	1.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本工場は、効率的な電力使用が、CO2排出削減に結びつくことが明確であり、省エネ法の目標値と同じに設定した。 ・具体的には、当社は、世界的な半導体業界の市場に、製品の生産量が大きく依存するため、製品の性能を基準とした、補正総生産排気量を母数としたエネルギー原単位を指標とし、その目標削減率を1%/年とした。 						
第一年度	排出量		t-CO ₂	補正総生産排気量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	補正総生産排気量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	補正総生産排気量		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,952	t-CO ₂			単位	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	55	t-CO ₂			単位	
2021年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752	LEDの導入	2022	10		
2	エネ起	370707	電気加熱設備及び電解設備の保 全管理	2022	30		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	350	0			

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	7	4,731						
合計	7	4,731						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	2,952			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	2,952	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	2			
その他 (ハイブリッド等)	7			
合計	9	0	0	0
自動車総数	44			
次世代車導入割合	20.5			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車の利用促進	駐輪場の確保
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2014年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

1. 2021年度5月にエネルギー管理委員会を開催した際に、管理標準を制定した。この管理標準は、2020年度、中部電力から指導を受けて、全工場電力の8割以上を占める主要機器7機器の管理、計測記録、保守点検、新設に当たっての措置を明記した。2022年度の夏からこれに従った点検簿を作成し、管理をする予定。

2. 本社工場敷地にイルミネーションを行い、地域において冬の名物風景となっているが、2005年からLED化による低電力化をおこない、閲覧者向けに消費電力を表示するなど、省エネおよび環境への取組み姿勢を示した。